

I 令和6年度企業局予算の編成方針

1 企業局の現状

山口県企業局は、地方公営企業としての「公共性」と「経済性」を最大限に発揮するという基本原則の下で、水資源を開発して有効に利用することにより、県産業の発展と県民の福祉の増進を図るため、12の水力発電所及び15の工業用水道を設置し、電気事業及び工業用水道事業を行っています。

今後もその役割を果たしていくため、電気事業では、クリーンで環境にやさしい水力発電による電力を安定的・持続的に供給するとともに、電力システム改革など経営環境の変化に的確に対応し、工業用水道事業では、工業用水道施設の強靱化の取組の実施により、工業用水を安定的に供給するとともに、新規需要開拓などによる収入確保に引き続き取り組み、安定した経営基盤を維持していくことが必要です。

2 山口県企業局第4次経営計画の見直し

企業局では、中長期的な経営の基本方針などを定めた「経営計画」を策定し、経営の効率化・健全化の取組を推進しており、「第4次経営計画(2019年度～2028年度)」では、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つの経営の基本方針に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を進めています。

こうした中、自然災害の頻発化・激甚化や、脱炭素化・デジタル化の進展、急激な物価上昇など、社会・経済情勢は大きく変化し、企業局の経営に大きな影響を及ぼしています。

また、本県では、県政運営の指針となる「やまぐち未来維新プラン」(令和4年度策定)や、産業戦略の指針となる「やまぐち産業イノベーション戦略」(令和5年度改定)において、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、「産業の血液」である工業用水の安定供給体制の強化や、再生可能エネルギーの供給力向上・地産地消の推進に取り組んでいくこととしています。

こうした状況を踏まえ、このたび、「第4次経営計画」の計画後半期に向けた見直しを行うこととしました。

3 令和6年度予算編成の基本方針

世界的な脱炭素社会の実現に向けた流れや不安定化する国際情勢等を背景とし、社会・経済情勢は大きく変化しています。さらに、事業撤退や水使用合理化に伴う水需要の減少など、昨今の経営を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

こうした中、令和6年度当初予算では、「第4次経営計画」の見直しも踏まえ、計画に掲げる4つの経営の基本方針に沿って、重点的かつ効果的に施策を推進し、電気・工業用水の安定供給を確保します。

